

# I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

## 1 概況

### (1) 事業所数及び従業者数

平成 21 年経済センサス - 基礎調査による平成 21 年 7 月 1 日現在の広島県の事業所数は 142,589 事業所（全国に占める割合 2.4%）、従業者数は 1,439,492（同 2.3%）となっている。都道府県別にみると、事業所数及び従業者数は、ともに全国で 11 位となっている。1 事業所当たりの従業者数は 10.1 人となり、全国に比べ 0.3 人少なくなっている。

表 I-1 概況について

区分	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数
広島県	142,589	1,439,492	10.1
全国に占める割合(%)	2.4	2.3	-
全国	6,043,300	62,860,514	10.4
全国における順位	11位	11位	11位

表 I-2 都道府県別事業所数及び従業者数

順位	全国・都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)	順位	全国・都道府県	従業者数	全国に占める割合(%)
	全国	6,043,300	100.0		全国	62,860,514	100.0
1	東京都	694,212	11.5	1	東京都	9,520,835	15.1
2	大阪府	449,766	7.4	2	大阪府	4,894,353	7.8
3	愛知県	344,523	5.7	3	愛知県	4,006,646	6.4
4	神奈川県	315,002	5.2	4	神奈川県	3,694,587	5.9
5	埼玉県	267,630	4.4	5	埼玉県	2,777,223	4.4
6	北海道	258,041	4.3	6	北海道	2,535,263	4.0
7	兵庫県	242,915	4.0	7	兵庫県	2,444,525	3.9
8	福岡県	231,566	3.8	8	福岡県	2,421,726	3.9
9	千葉県	208,091	3.4	9	千葉県	2,295,677	3.7
10	静岡県	194,589	3.2	10	静岡県	1,933,029	3.1
11	広島県	142,589	2.4	11	広島県	1,439,492	2.3
12	京都府	131,275	2.2	12	茨城県	1,372,518	2.2
13	茨城県	131,129	2.2	13	京都府	1,269,015	2.0
14	新潟県	129,572	2.1	14	新潟県	1,169,751	1.9
15	長野県	122,192	2.0	15	宮城県	1,120,793	1.8
16	岐阜県	113,062	1.9	16	長野県	1,060,563	1.7
17	宮城県	110,209	1.8	17	岐阜県	993,409	1.6
18	群馬県	104,556	1.7	18	群馬県	989,891	1.6
19	福島県	102,063	1.7	19	栃木県	973,407	1.5
20	栃木県	98,483	1.6	20	福島県	943,465	1.5
21	岡山県	89,407	1.5	21	岡山県	903,467	1.4
22	三重県	88,392	1.5	22	三重県	895,637	1.4
23	鹿児島県	86,068	1.4	23	熊本県	789,424	1.3
24	熊本県	83,780	1.4	24	鹿児島県	756,625	1.2
25	愛媛県	72,993	1.2	25	山口県	673,773	1.1
26	山口県	70,889	1.2	26	滋賀県	665,373	1.1
27	沖縄県	70,750	1.2	27	愛媛県	653,733	1.0
28	長崎県	70,315	1.2	28	長崎県	622,715	1.0
29	青森県	68,415	1.1	29	石川県	609,917	1.0
30	石川県	68,035	1.1	30	青森県	608,847	1.0
31	岩手県	67,230	1.1	31	岩手県	605,948	1.0
32	山形県	64,257	1.1	32	沖縄県	582,952	0.9
33	滋賀県	60,746	1.0	33	富山県	576,874	0.9
34	富山県	59,981	1.0	34	大分県	555,827	0.9
35	大分県	59,861	1.0	35	山形県	552,196	0.9
36	秋田県	58,108	1.0	36	宮崎県	504,898	0.8
37	宮崎県	57,811	1.0	37	奈良県	497,634	0.8
38	和歌山県	55,003	0.9	38	秋田県	495,821	0.8
39	香川県	53,880	0.9	39	香川県	494,038	0.8
40	奈良県	52,342	0.9	40	和歌山県	432,067	0.7
41	山梨県	49,611	0.8	41	福井県	420,983	0.7
42	福井県	48,087	0.8	42	山梨県	414,970	0.7
43	徳島県	42,113	0.7	43	佐賀県	394,499	0.6
44	佐賀県	41,914	0.7	44	徳島県	352,162	0.6
45	高知県	41,647	0.7	45	島根県	344,942	0.5
46	島根県	40,856	0.7	46	高知県	329,236	0.5
47	鳥取県	29,344	0.5	47	鳥取県	269,788	0.4

## (2) 本所・支所別

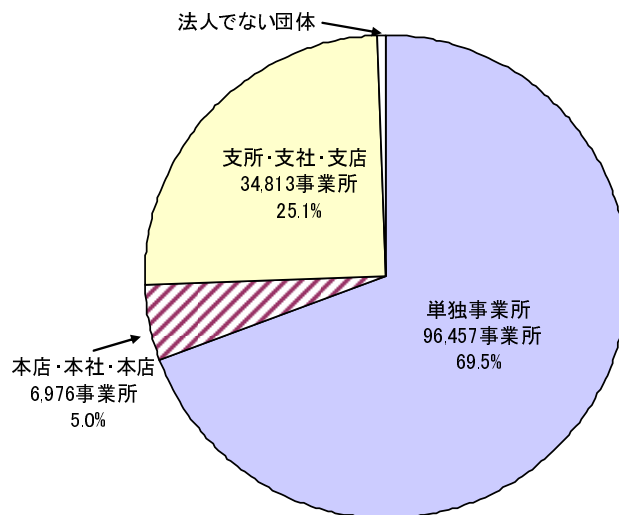
民営事業所について、本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が96,457事業所（民営事業所数に占める69.5%）で最も多く、次いで「支所・支社・支店」が34,813事業所（同25.1%）となっている。

表 I-3 本所・支所別事業所数（民営，広島県・全国）

区分	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
広島県	138,867	96,457	6,976	34,813
民営事業所数に占める割合(%)	100.0	69.5	5.0	25.1
全国	5,886,193	4,193,038	287,715	1,375,189
民営事業所数に占める割合(%)	100.0	71.2	4.9	23.4

(注) 総数は、「法人でない団体」を含むため、「単独事業所」、「本所・本社・本店」及び「支所・支社・支店」の合計と一致しない。

図 I-1 本所・支所別事業所数（民営，広島県）



### (3) 市町別

市町別に事業所数及び従業者数をみると、ともに広島市が最も多くなり、次いで福山市、呉市の順となっている。

事業所数は坂町が520事業所で最も少なくなり、従業者数は安芸太田町が3,635人で最も少なくなっている。

1事業所当たりの従業者の上位は、坂町の15.1人、府中町の14.0人、海田町の12.5人となっている。

1k㎡当たりの事業所の上位は、府中町が171.9事業所、海田町が95.1事業所、広島市が64.1事業所となっている。

図 I-2 市町別事業所数

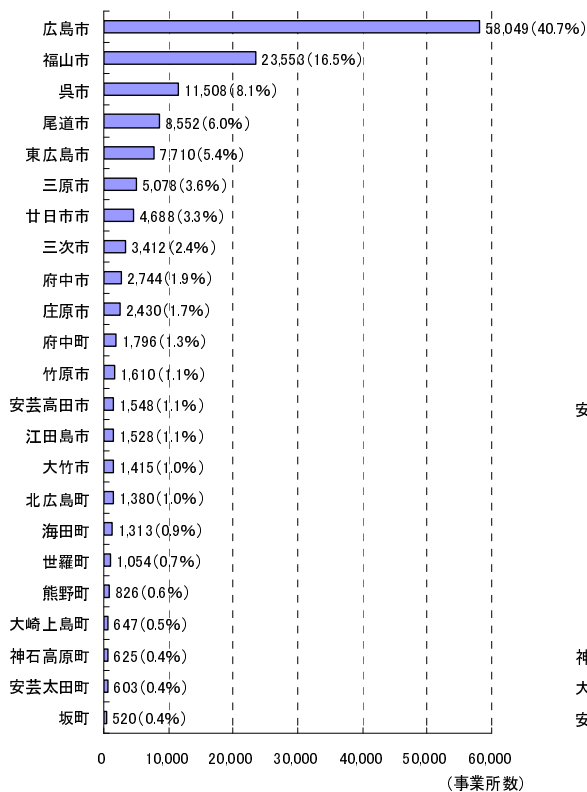
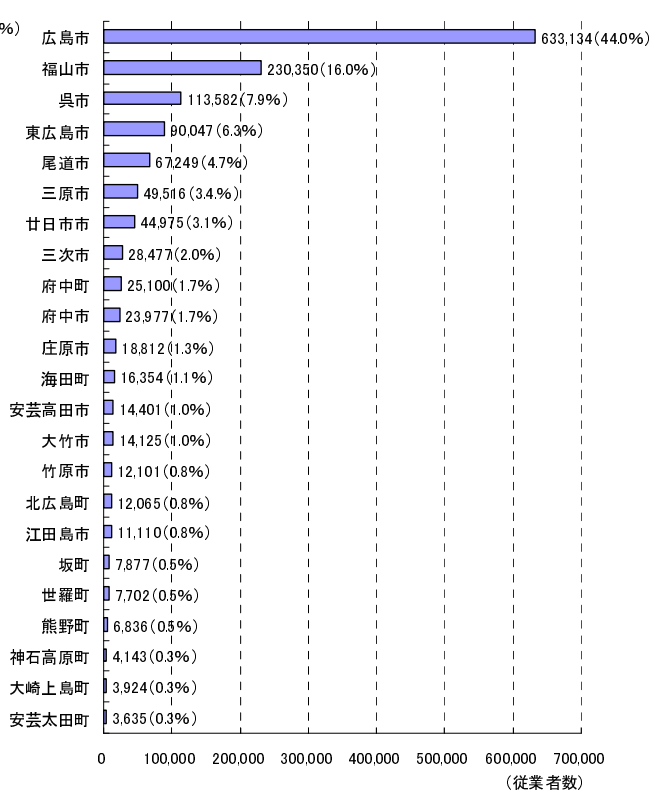


図 I-3 市町別従業者数



(注) ( ) 括弧書きは、広島県の総数に占める各市町の割合を示す。

表 I-4 1事業所当たりの従業者数の上位5市町

順位	市町名	1事業所当たりの従業者数
1	坂町	15.1
2	府中町	14.0
3	海田町	12.5
4	東広島市	11.7
5	広島市	10.9
広島県平均		10.1

表 I-5 1k㎡当たりの従業者数の上位5市町

順位	市町名	1k㎡当たりの事業所数
1	府中町	171.9
2	海田町	95.1
3	広島市	64.1
4	福山市	45.5
5	坂町	33.2
広島県		16.8

## 2 産業別

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が37,972事業所（全産業に占める割合26.6%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が17,272事業所（同12.1%）、「建設業」が13,555事業所（同9.5%）となっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が299,369人（同20.8%）で最も多く、次いで「製造業」が240,252人（同16.7%）、「医療、福祉」が157,388人（同10.9%）となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が52.4人で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が43.0人、「運輸業、郵便業」が22.5人となっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」が3.4人で最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が4.8人、「宿泊業、飲食サービス業」が6.6人となっている。

表 I-6 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	1事業所当たりの従業者数
全産業	142,589	100.0	1,439,492	100.0	10.1
農業、林業	660	0.5	9,890	0.7	15.0
漁業	106	0.1	1,278	0.1	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	283	0.0	8.6
建設業	13,555	9.5	101,546	7.1	7.5
製造業	11,536	8.1	240,252	16.7	20.8
電気・ガス・熱供給・水道業	198	0.1	8,510	0.6	43.0
情報通信業	1,502	1.1	22,118	1.5	14.7
運輸業、郵便業	4,049	2.8	90,999	6.3	22.5
卸売業、小売業	37,972	26.6	299,369	20.8	7.9
金融業、保険業	2,229	1.6	32,288	2.2	14.5
不動産業、物品賃貸業	10,000	7.0	34,390	2.4	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,820	4.1	40,539	2.8	7.0
宿泊業、飲食サービス業	17,272	12.1	114,835	8.0	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	11,958	8.4	57,743	4.0	4.8
教育、学習支援業	5,540	3.9	70,495	4.9	12.7
医療、福祉	9,341	6.6	157,388	10.9	16.8
複合サービス事業	1,112	0.8	11,386	0.8	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	8,844	6.2	101,057	7.0	11.4
公務（他に分類されるものを除く）	862	0.6	45,126	3.1	52.4

また、主な産業大分類別事業所数の全産業に占める割合を全国と比較すると、「卸売業、小売業」が0.9ポイント高くなっている。一方、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が0.8ポイント低くなっている。

主な産業大分類別従業者数の全産業に占める割合を全国と比較すると、「製造業」が1.1ポイント高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が1.2ポイント低くなっている。

図 I-4 主な産業大分類別事業所数の全産業に占める割合  
(広島県・全国)

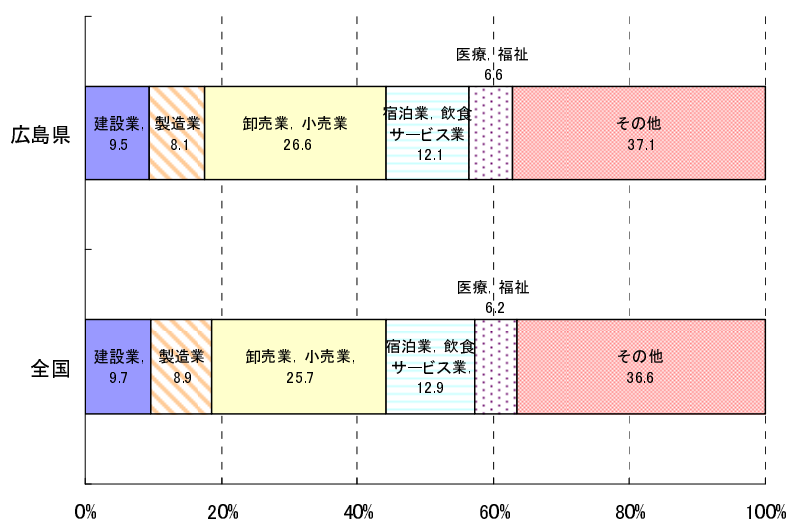
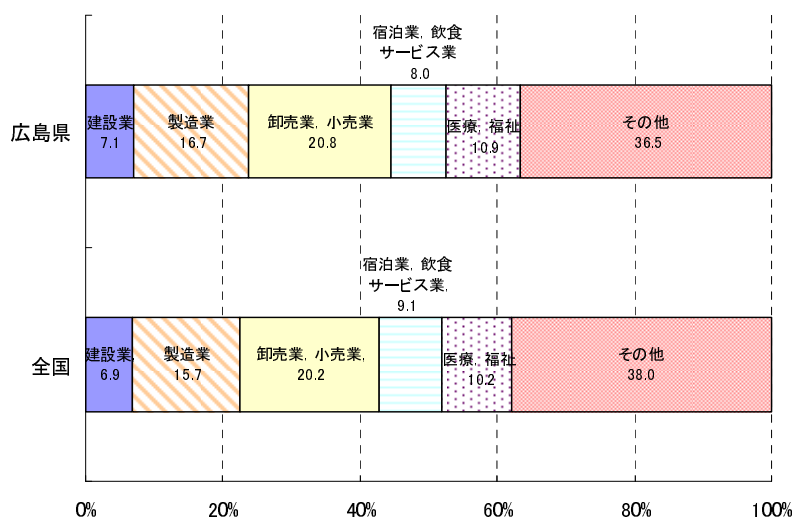


図 I-5 主な産業大分類別従業者数の全産業に占める割合  
(広島県・全国)



### 3 経営組織別

#### (1) 事業所数及び従業者数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」は138,867事業所(総事業所数に占める割合97.4%),「国, 地方公共団体」は3,722事業所(同2.6%)となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は53,740事業所(同37.7%),「法人」は84,506事業所(同59.3%),うち「会社」は74,514事業所(同52.3%)となっている。

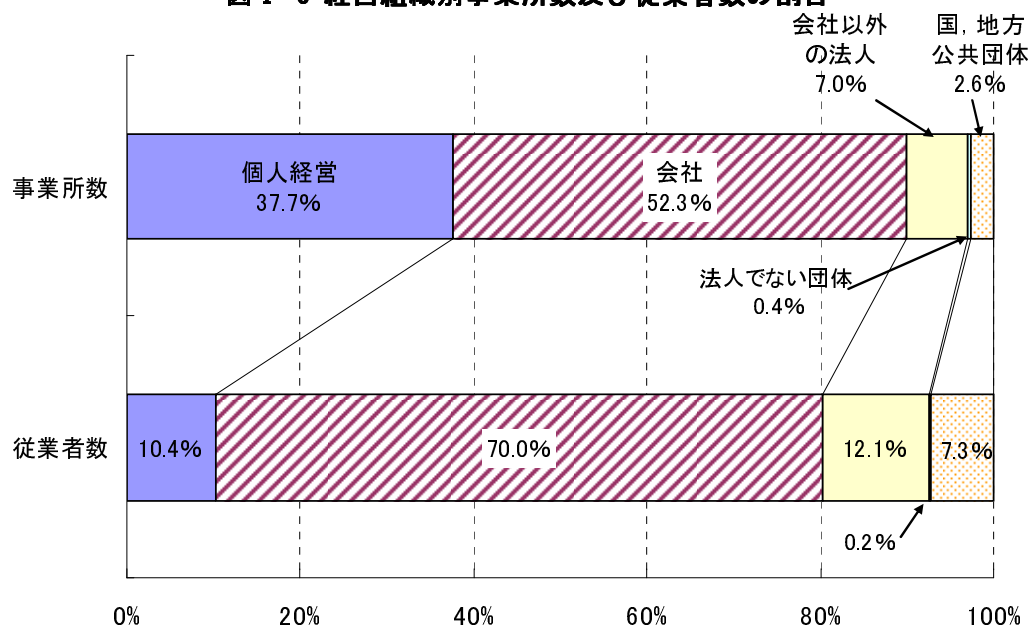
従業者数をみると、「民営」は1,334,269人(総従業者数に占める割合92.7%),「法人」は1,182,677人(同82.2%),うち「会社」は1,007,855人(同70.0%)となっている。

表 I-7 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数		
		総事業所数に占める割合(%)	従業者数	総従業者数に占める割合(%)
総数	142,589	100.0	1,439,492	100.0
民営	138,867	97.4	1,334,269	92.7
個人経営	53,740	37.7	148,995	10.4
法人	84,506	59.3	1,182,677	82.2
会社	74,514	52.3	1,007,855	70.0
会社以外の法人	9,992	7.0	174,822	12.1
法人でない団体	621	0.4	2,597	0.2
国, 地方公共団体	3,722	2.6	105,223	7.3

(注)「法人でない団体」とは、団体であるが法人格を持たないもの。例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

図 I-6 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



## (2) 産業大分類別

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス、娯楽業」が67.2%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が66.9%、「教育、学習支援業」が58.6%となっている。

「会社」は「情報通信業」が94.1%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.4%、「運輸業、郵便業」が79.3%となっている。

「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」が41.6%で最も高くなっており、次いで「医療・福祉」が38.1%、「複合サービス事業」が37.3%となっている。

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」が30.1%で最も高くなり、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が27.5%、「学術研究、専門・技術サービス業」が17.9%となっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.8%で最も高くなり、次いで「運輸業、郵便業」が97.6%、「情報通信業」が97.5%となっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」が72.8%で最も高くなり、次いで「教育、学習支援業」が61.4%、「複合サービス事業」が53.9%となっている。

図 I-7 産業大分類、経営組織別事業所数の割合  
(民営・非農林漁業)

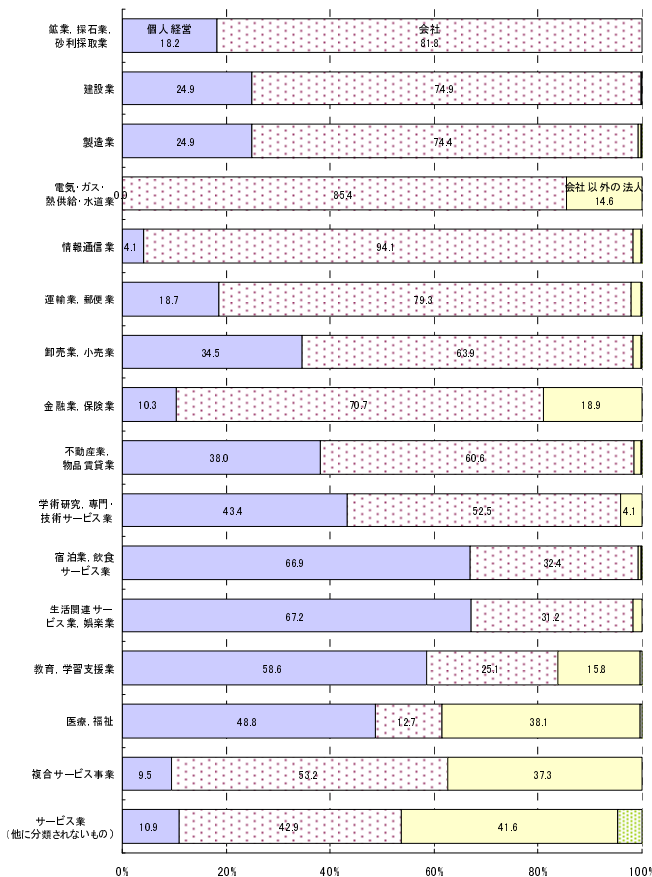
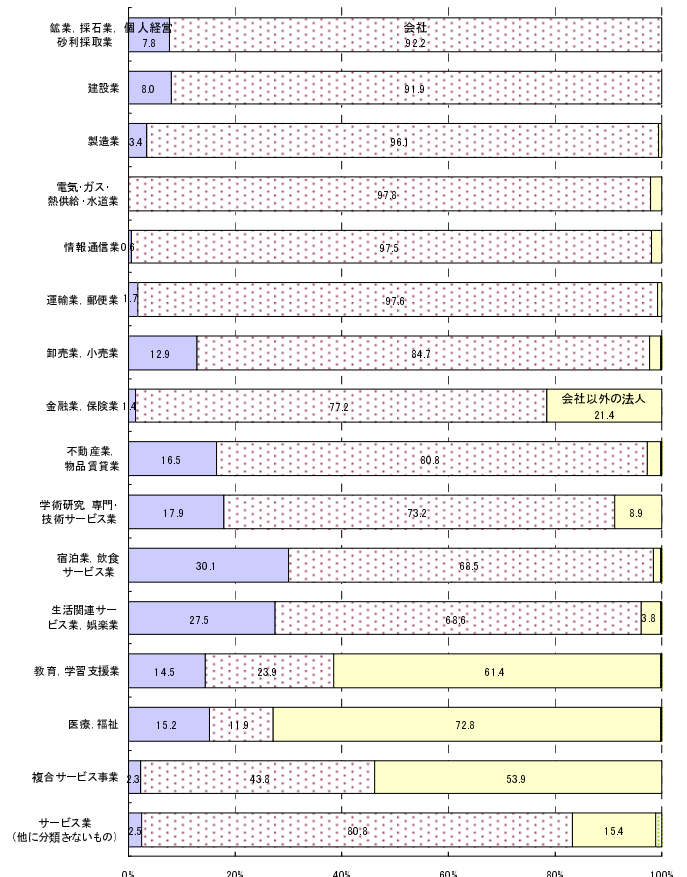


図 I-8 産業大分類、経営組織別従業者数の割合  
(民営・非農林漁業)



(注) 産業大分類の「農業、林業」及び「漁業」は「個人経営」を調査していないため、除く。

#### 4 従業者規模別

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が82,259事業所（民営事業所数に占める割合59.2%）で最も多く、次いで「5～9人」が27,630事業所（同19.9%）、「10～19人」が15,877人（同11.4%）となっている。

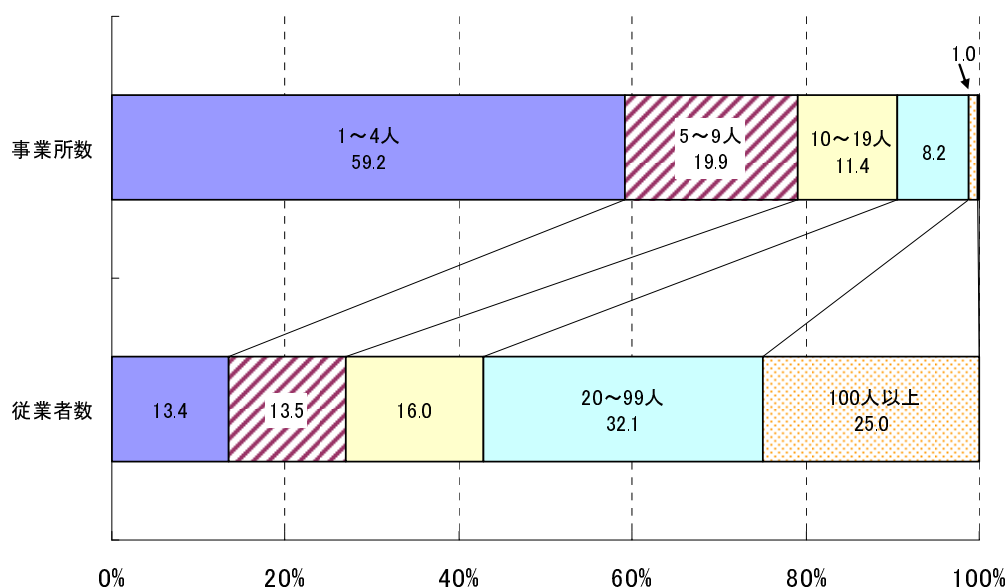
従業者数をみると、「10～19人」が213,493人（従業者数（民営）に占める割合16.0%）で最も多く、次いで「5～9人」が180,783人（同13.5%）、「1～4人」が178,666人（13.4%）となっている。

事業所数では、従業者10人未満の事業所が全体の79.1%を占めており、一方、従業者数では従業者10人以上の事業所の従業者が全体の73.1%を占めている。

表 I-8 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	従業者数		
		民営事業所数に占める割合(%)	従業者数	従業者数(民営)に占める割合(%)
総数	138,867	100.0	1,334,269	100.0
1～4人	82,259	59.2	178,666	13.4
5～9人	27,630	19.9	180,783	13.5
10～19人	15,877	11.4	213,493	16.0
20～29人	5,203	3.7	123,418	9.2
30～49人	3,812	2.7	143,276	10.7
50～99人	2,371	1.7	161,700	12.1
100～199人	881	0.6	118,630	8.9
200～299人	248	0.2	60,051	4.5
300人以上	242	0.2	154,252	11.6
派遣従業者のみ	344	0.2	-	-

図 I-9 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）





## 5 従業上の地位別

### (1) 従業者数

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が1,152,781人(従業者数(民営)に占める割合87.1%),「有給役員」が103,736人(同7.8%),「個人業主・無給の家族従業者」が66,652人(同5.0%)となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が719,501人(同54.4%),パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が368,396人(同27.8%),日々雇用などの「臨時雇用者」が64,884人(同4.9%)となっている。

従業上の地位別従業者数(民営)の割合を全国と比較すると、「正社員・正職員」が1.8ポイント高くなり、「正社員・正職員以外」が1.6ポイント低くなっている。

表 I-9 従業上の地位別従業者数について(民営, 非農林業漁業, 広島県・全国)

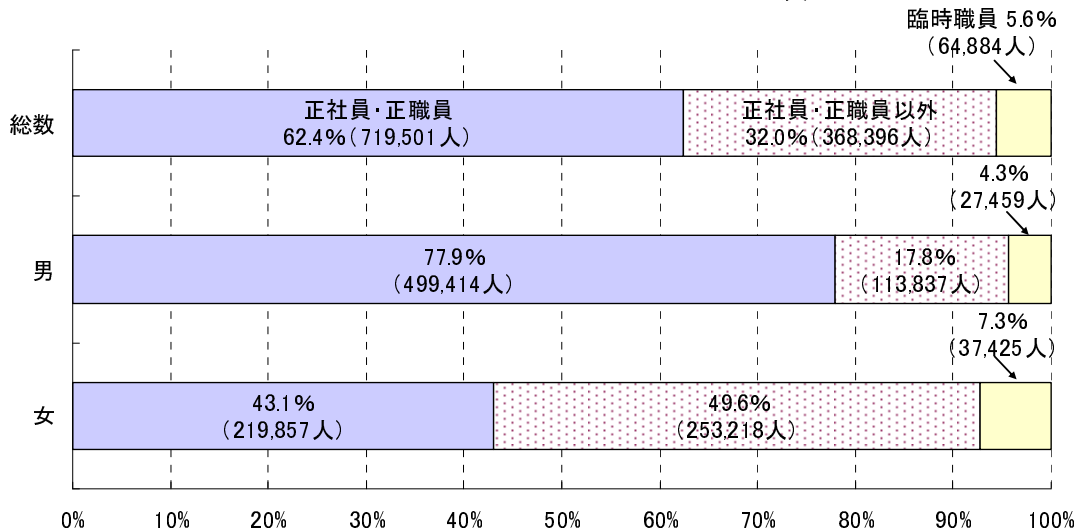
従業上の地位	広島県		全国	
	従業者数	従業者数(民営)に占める割合(%)	従業者数	従業者数(民営)に占める割合(%)
総数(非農林漁業)	1,323,169	100.0	58,064,534	100.0
個人業主・無給の家族従業者	66,652	5.0	3,135,733	5.4
有給役員	103,736	7.8	4,188,122	7.2
雇用者	1,152,781	87.1	50,740,679	87.4
常用労働者	1,087,897	82.2	47,601,397	82.0
正社員・正職員	719,501	54.4	30,549,889	52.6
正社員・正職員以外	368,396	27.8	17,051,508	29.4
臨時雇用者	64,884	4.9	3,139,282	5.4

(注) 産業大分類の「農業, 林業」及び「漁業」は「個人経営」を調査していないため, 除く。

### (2) 男女別

雇用者を男女別にみると, 男性は「正社員・正職員」が499,414人(男性の雇用者全体(民営, 非農林漁業)に占める割合77.9%)で, 「正社員・正職員以外」の113,837人(同17.8%)を上回っているのに対し, 女性は「正社員・正職員以外」が253,218人(女性の雇用者全体(民営, 非農林漁業)に占める割合49.6%)で, 「正社員・正職員」の219,857人(同43.1%)を上回っている。

図 I-10 従業上の地位, 男女別従業者数(民営, 非農林業漁業)



(注1) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため, 男性と女性の合計は総数と一致しない。

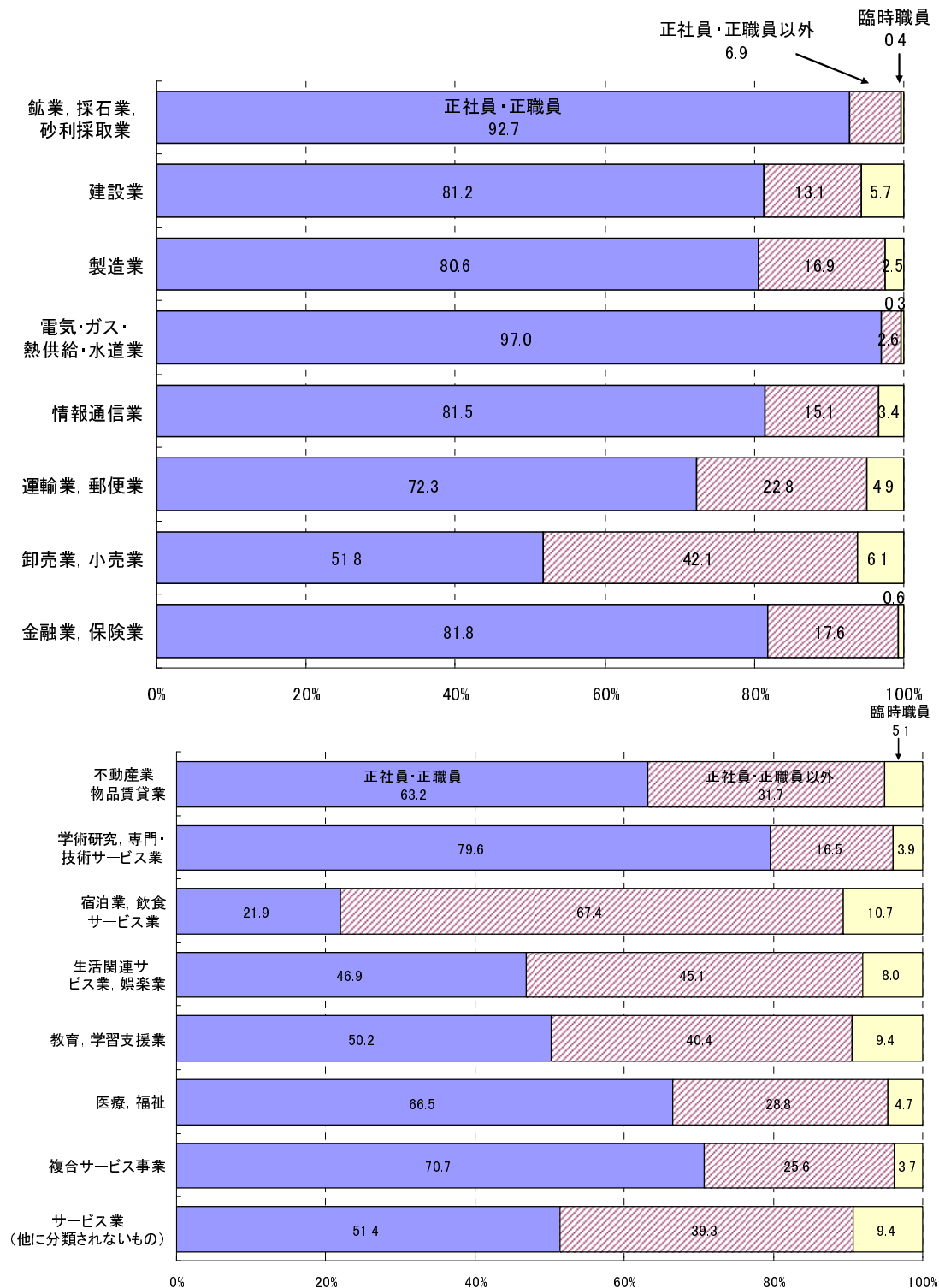
(注2) 産業大分類の「農業, 林業」及び「漁業」は「個人経営」を調査していないため, 除く。

### (3) 産業大分類別

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.0%で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が92.7%、「金融業、保険業」が81.8%となっている。

一方、「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が67.4%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が45.1%、「卸売業、小売業」が42.1%となっている。

図 I-11 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合（民営、非農林業漁業）



## 6 異動状況

平成 18 年以降の民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は 10,256 事業所、廃業事業所数は 23,205 事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は 7.4%となっている。

表 I-10 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

区分		総数	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合(%)		廃業事業所
					存続事業所	新設事業所	
					存続事業所	新設事業所	
事業所数	広島県	138,867	127,553	10,256	91.9	7.4	23,205
	全国	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
従業者数	広島県	1,334,269	1,236,874	83,342	92.7	6.2	151,143
	全国	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291

(注) 総数には存続・新設が不詳の事業所を含むため、存続事業所と新設事業所の合計は総数と一致しない。

### 存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成 18 年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成 18 年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

### 新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成 18 年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

### 廃業事業所

平成 18 年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成 21 年経済センサス - 基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

異動状況を産業大分類別にみると、事業所数は新設及び廃業ともに「卸売業・小売業」が最も多くなり、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

また、従業者数は新設及び廃業ともに「卸売業、小売業」が最も多くなり、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

図 I-12 産業大分類別新設・廃業事業所数及び従業者数（民営）

